



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社
コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	18,823	△4.4	△80	—	△170	—	△260	—
2024年8月期第1四半期	19,689	14.1	△436	—	△474	—	△404	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △222百万円 (—%) 2024年8月期第1四半期 △391百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△20.04	—
2024年8月期第1四半期	△31.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	29,398	6,631	21.5
2024年8月期	26,648	6,855	24.5

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 6,308百万円 2024年8月期 6,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.1	600	—	430	—	50	—	3.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	13,533,950株	2024年8月期	13,532,950株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	520,079株	2024年8月期	508,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	13,014,212株	2024年8月期1Q	12,927,446株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2023年のリユース市場規模は前年比7.8%増の3兆1,227億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。(出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2024(2023年版)」(2024年9月))

当社グループは、循環型社会における主要な取組の一つである「リユース」を事業の中核とする企業として、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しております。さらに、顧客やパートナーへの様々な選択肢提供により、当社グループが保有するモノのみならず顧客やパートナーが保有するモノの循環を促進することで新たな収益機会を創出すべく、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage : For 2030 Revival Vision」においては、収益性向上のため構造改革を進めるとともに、重点領域と定める小売拡大や海外仕入拡大に資する投資に厳選して対応することを基本方針とし事業拡大に努めております。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	19,689	18,823	△865	△4.4%
営業損失(△)	△436	△80	356	-
経常損失(△)	△474	△170	303	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△404	△260	143	-

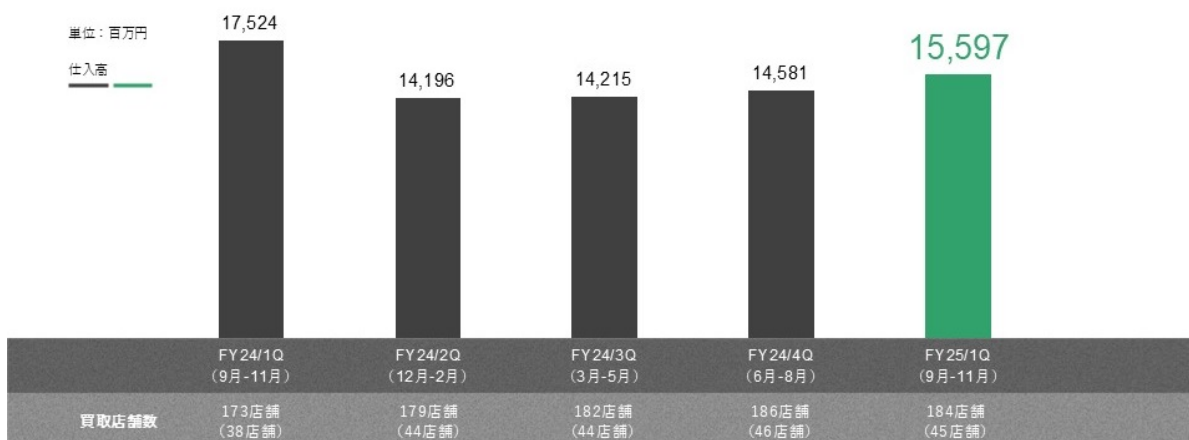
当第1四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりであります。

買取面においては、売上総利益率重視の買取を継続し、百貨店や金融機関をはじめとしたアライアンスによる買取強化にも注力いたしました。海外においては、スクラップアンドビルドを進めながら、アジア・中東地域での仕入拡大に努め、WEBマーケティング強化にも引き続き注力いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仕入高は15,597百万円(前年同期比1,926百万円減、同11.0%減)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の買取店舗数は、国内139店舗、海外45店舗となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[仕入高・店舗数]



※ 店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。

なお、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」の仕入高には自動車の仕入高を含めておりません。

販売面においては、2024年8月の相場影響等による仕入コントロールにより、期首在庫が不足していたことに加え、2024年10月の小売店舗ALLU SHINJUKUのオープンに向け在庫を確保していたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,823百万円（前年同期比865百万円減、同4.4%減）となりました。

自社オークションについては、期首在庫不足の影響や小売に積極的に商品を振り向けるべく、「STAR BUYERS AUCTION（以下、「SBA」という。）」の出品量を抑制いたしました。また、SBA出品までのリードタイムを活用し小売ECサイトに商品を出品するシームレス出品における販売が好調に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の自社オークション売上高は7,804百万円（前年同期比1,448百万円減、同15.7%減）となりました。

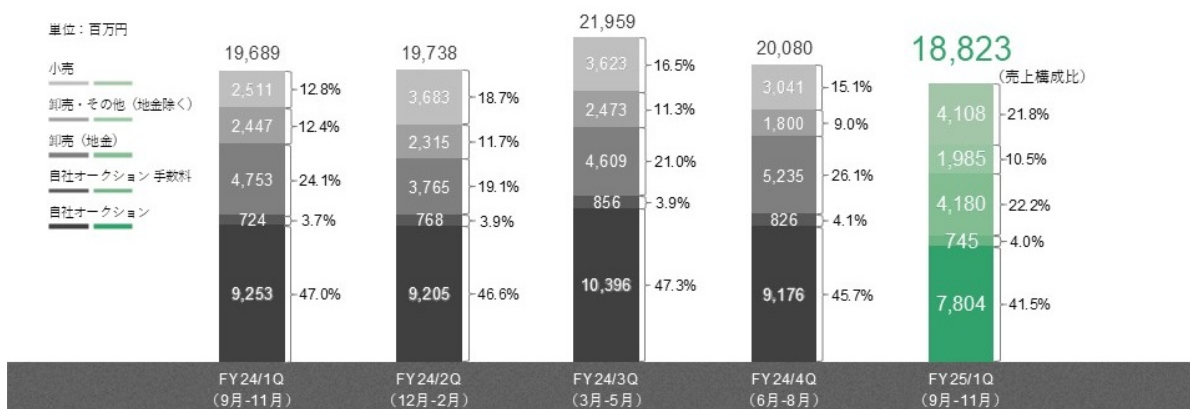
小売については、シームレス出品によりEC販売が好調に推移したことに加え、ALLU SHINSAIBASHI ANNEX（2023年12月オープン）及びALLU SHINJUKU（2024年10月オープン）の店舗出店による売上高増加が寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の小売売上高は4,108百万円（前年同期比1,597百万円増、同63.6%増）となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比べ地金相場が落ち着いていたこともあり、当第1四半期連結累計期間における卸売（地金）売上高は4,180百万円（前年同期比572百万円減、同12.0%減）となりました。

売上高（販路別）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[売上高（販路別）]



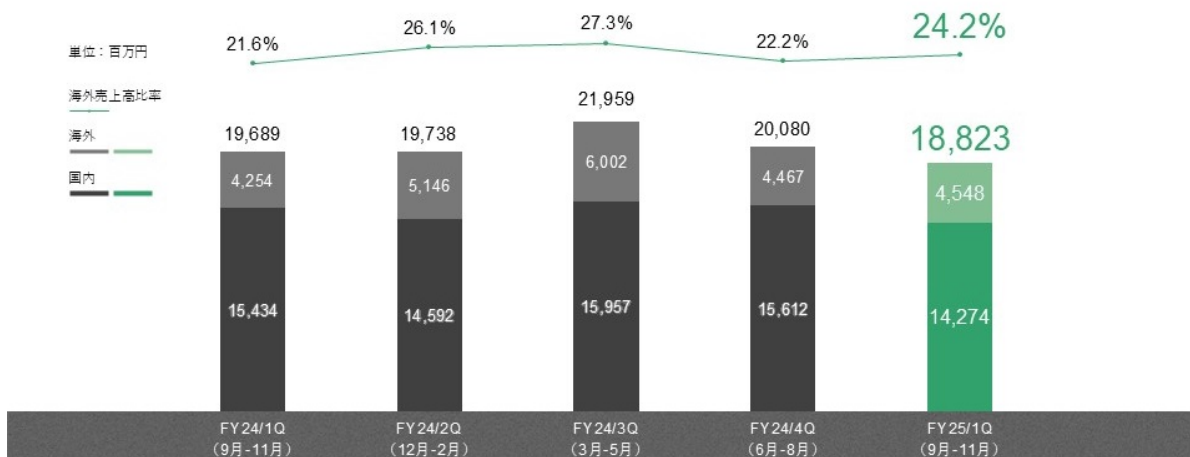
※1 自動車事業の売上高は卸売・その他（地金除く）に含む。

※2 当第1四半期連結会計期間より、ALLU AUCTION売上高を小売から自社オークション・自社オークション手数料に組替。2024年8月期実績についても同様に組替を実施。

当第1四半期連結累計期間においては、小売店舗新規出店によるインバウンド顧客向け販売の伸長等により、海外売上高比率は24.2%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[売上高（国内・海外）]



※ 当第1四半期連結会計期間より、インバウンド顧客向け売上高を国内から海外に組替。2024年8月期実績についても同様に組替を実施。

当第1四半期連結累計期間における売上総利益率は、25.1%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。バッグ相場が軟調で推移している影響は一部受けつつも、2024年8月期第3四半期連結会計期間より売上総利益率重視の仕入を継続していること等により、売上総利益率は改善傾向にあります。

また、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、4,808百万円（前年同期比53百万円減、同1.1%減）となりました。人員拡充に伴う人件費の増加やALLU SHINJUKU出店に伴う地代家賃の増加等があった一方で、最適なりソース配分により効率重視の構造改革を推進しており、前年同期並みの水準となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業損失は80百万円（前年同期は436百万円の営業損失）となりました。

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,420百万円増加し、20,020百万円となりました。この主な要因は、商品調達に伴い現金及び預金が541百万円減少した一方で、売掛金が591百万円、商品が1,759百万円、未収消費税等が596百万円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて330百万円増加し、9,377百万円となりました。この主な要因は、小売店舗の出店に伴う建物及び構築物が増加したこと等により有形固定資産が231百万円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の計上等により無形固定資産が32百万円、自動車整備工場の新設に伴う差入保証金が75百万円増加したこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2,750百万円増加し、29,398百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,133百万円増加し、13,346百万円となりました。この主な要因は、商品調達に伴い短期借入金が3,000百万円増加したこと等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、9,421百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が123百万円増加した一方で、約定返済により社債が100百万円、長期借入金が130百万円減少したこと等によるものであります。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,974百万円増加し、22,767百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、6,631百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が260百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年10月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,916,859	6,375,452
売掛金	734,171	1,325,343
商品	7,110,435	8,870,069
未収消費税等	1,692,149	2,288,589
その他	1,746,668	1,777,798
貸倒引当金	△599,469	△616,368
流動資産合計	17,600,815	20,020,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,899,712	3,503,867
その他(純額)	1,324,803	952,442
有形固定資産合計	4,224,516	4,456,309
無形固定資産		
ソフトウェア	1,595,588	1,679,957
その他	213,523	161,865
無形固定資産合計	1,809,112	1,841,823
投資その他の資産		
関係会社株式	177,774	130,768
差入保証金	1,941,027	2,016,357
その他	895,503	932,687
貸倒引当金	△125	△70
投資その他の資産合計	3,014,181	3,079,744
固定資産合計	9,047,809	9,377,877
資産合計	26,648,624	29,398,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,983	500,469
短期借入金	6,800,000	9,800,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	559,580	541,220
未払法人税等	128,822	41,508
賞与引当金	335,220	487,219
資産除去債務	23,897	25,552
その他	1,797,778	1,750,294
流動負債合計	10,212,282	13,346,265
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	8,013,153	7,882,358
資産除去債務	833,455	956,530
その他	233,789	182,187
固定負債合計	9,580,398	9,421,075
負債合計	19,792,680	22,767,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,295,404	1,295,629
資本剰余金	1,501,423	1,501,648
利益剰余金	4,234,439	3,973,514
自己株式	△668,488	△668,488
株主資本合計	6,362,779	6,102,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	167,341	205,916
その他の包括利益累計額合計	167,341	205,916
新株予約権	325,823	323,201
純資産合計	6,855,943	6,631,422
負債純資産合計	26,648,624	29,398,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	19,689,039	18,823,673
売上原価	15,262,809	14,094,872
売上総利益	4,426,229	4,728,801
販売費及び一般管理費	4,862,284	4,808,838
営業損失(△)	△436,055	△80,037
営業外収益		
受取利息	171	56
為替差益	22,422	—
その他	4,270	3,397
営業外収益合計	26,864	3,453
営業外費用		
支払利息	22,411	38,309
為替差損	—	7,250
持分法による投資損失	37,321	47,006
その他	5,177	1,373
営業外費用合計	64,910	93,939
経常損失(△)	△474,100	△170,522
特別利益		
新株予約権戻入益	—	9,688
特別利益合計	—	9,688
特別損失		
減損損失	5,712	9,307
特別損失合計	5,712	9,307
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,813	△170,141
法人税、住民税及び事業税	75,295	125,909
法人税等調整額	△150,785	△35,125
法人税等合計	△75,489	90,783
四半期純損失(△)	△404,323	△260,925
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△404,323	△260,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△404,323	△260,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,224	38,575
その他の包括利益合計	13,224	38,575
四半期包括利益	△391,098	△222,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△391,098	△222,349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	272,316千円	315,006千円
のれん償却額	18,123千円	一千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

バリュエンスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているバリュエンスホールディングス株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。